

議第282号「2020年度熊本市各会計決算について」主な問題点を指摘し、反対討論を行います。

第1に、未だ収束が見えない新型コロナウイルスの問題です。2020年度は、1年を通し新型コロナウイルスへの対応が求められました。熊本市では、国の交付金活用等により、総額約985億7580万円のコロナ対策事業が実施されましたが、市の独自策は決して十分ではなかったと思います。

私ども日本共産党市議団は、昨年度も検査の飛躍的拡充を求めてきました。これは、政府分科会の専門家からも繰り返し指摘されてきたことです。第5波の新規感染者が減少している今こそ、広島県のように、誰もが受けられる、幅広い無料PCR検査が必要です。直ちに実施されるよう要望致します。

合わせて、長期にわたるコロナ感染の最前線で頑張ってきた医療機関への市の支援を実施することや、保健所体制についても、継続的な人員配置拡充とともに、今後は福岡市のように区ごとに保健所を設置し、広く公衆衛生業務の拡充に取り組むようお願い致します。

事業者への支援では、減収となっている事業者から繰り返し切実な声が寄せられました。国の特別定額給付金や持続化給付金・家賃支援など1回きりの支援や、少ない月次支援金では、長期となったコロナ禍の支援としては、不十分です。緊急事態やまん延防止のもとでは、飲食店やその関連事業者への支援に限られ、その対象外となった事業者への支援がありません。時短要請に伴う協力金等の支援も不十分で、飲食関連の方々も苦労されています。一般質問でも紹介しましたように、他の自治体では、独自の直接的な支援が広がっています。住民の苦難に寄り添う自治体の姿勢が問われるところです。本市での実施を要望しておきます。

一方で、公共施設の指定管理者である外郭団体へは、黒字であっても指定管理料が何百万円も増額されました。黒字でありながら指定管理料を増額した美術文化振興財団や勤労者福祉センターは、市の100%出資団体です。多くの事業者が、倒産・廃業寸前の状態でもほとんど支援がない中、お手盛

りのような外郭団体への支援に、市民の理解は得られません。新型コロナウイルスによる指定管理料増額は、増額しなければ運営が難しい場合とし、黒字経営ならば通常の指定管理料で対応するなど、市民が納得できるルールにすべきであることを指摘しておきます。

同じく、熊本城ホールには、必要な管理費の約半分・3億円以上を市が補てんしました。現在熊本市には指定管理の施設が400以上あります。昨年度すべての指定管理者施設への増額は5億9,000万円で、熊本城ホールへはその半分以上の3億1,791万円が支出され、他の施設と比べ物にならない、桁違いの補てんでした。平常時は、利用料金制で利益を上げ、どんなに儲かっても熊本市への還元は最高で1億円しかありません。一方、指定管理料を無料で契約し、不測の事態で減収になれば青天井で補てんすることに市民の理解は得られません。熊本城ホールは、施設整備に市が450億円も投資し、企業は1円の設備投資もせずにその施設を使い大儲けするという、大型再開発への自治体参入の矛盾を体現した、大きな無駄遣いであることを指摘します。

コロナの影響による補てんというならば、倒産や廃業の危機にある事業者にこそ、必要な支援を行うべきです。

新型コロナウイルス禍、売上や賃金の減少が市民生活を直撃しました。少なくとも困窮者が頼ったのが、緊急小口資金・総合支援資金などの生活福祉資金貸付でした。昨年度は、一挙に貸付が増え13,000件以上となりました。ところが、国のマニュアルにもそぐわない県社協の対応によって、たくさんの人が、理由も知らされず門前払いとなりました。県に掛け合っても、窓口となつている市社協に掛け合っても、何ら改善されないのは問題です。貸付の原資は税金であり、不透明で理解し難い対応を放置すべきではありません。貸付の可否の基準を明らかにし、却下の場合は申請者へその理由をきちんと知らせるなど、公としての責任ある運用への改善に県や市が責任をもって取り組むことを要望しておきます。

新型コロナウイルスは、子どもたちの生活や学びにも、大きく影響しました。何よりも子どもたちが1日の大半を過ごす学校の感染防止は重要です。熊本市は、いち早くタブレットを活用したオンライン授業等も行いました。しかし、学

校は学びだけでなく、集団生活を通して感性や社会性を育む場です。よって、学校に集い、一緒に過ごすことが重要です。そのため、三密を避けた学校現場にと、昨年度は国も少人数学級編成の推進を表明しました。感染防止だけでなく、一人一人への丁寧な対応、特別な支援が必要な子どもへのきめ細かなサポート・インクルーシブ教育の推進、教師の多忙化改善など、少人数学級はさまざまな可能性のあるものとして、推進が求められます。今後、国がすすめる5年かけて小学校全学年を35人学級にするという方針に沿い、現行の本市の少人数学級を後退させなければ、全国に先駆けて少人数学級を拡充していくことができます。実施を要望いたします。

子どもの貧困が社会問題となり、子ども食堂や食料等配布など、民間の支援には多くの人が集まっています。一方、本市の貸与による奨学金の貸付実績は年々減り、決算でも不用額が出ています。高校の無償化など、教育費の負担軽減はすすみましたが、子どもの状況を見るならば、もはや貸与でなく、給付型奨学金こそが求められていると思います。是非早急な実現をお願い致します。

合わせて、就学援助制度では、PTA会費・生徒会費・部活動費やアルバム代なども支給対象とするよう要望しておきます。

国民健康保険会計では、2020年度、累積収支が27年ぶりに黒字に転じました。単年度収支で12億3,088万円、累積で3億9,869万円の黒字です。前市長の時、20億円を超えていた一般会計繰入・赤字補てん分は、大西市長になって一挙に8億円に減り、その後年々減り続け、2020年度は4.9億円でした。一般会計繰入は解消するよう国の指導もありますが、国保は自治事務です。市の判断で黒字となった今こそ、一般会計から応分の繰り入れを行い、政令市一高い国民健康保険料を引き下げるべきです。また、新型コロナウイルスで初めて支給されるようになった傷病手当は、昨年度の実績でわずか9件、支給額は25万円でした。現行では、事業主やフリーランスが対象外であり、感染しても安心して休めない、切実な声があります。全国的には、独自に対象として支給する自治体もあるので、本市でも支給を要望致します。

また、新型コロナウイルスを機に資格証明書発行が中止となったことは評価します

が、政令市でも横浜市や名古屋市では、資格証明書を廃止しています。本市でも中止でなく廃止、短期証も含めてやめるようお願い致します。

まだまだ収束の見えない新型コロナへの対応には、多くの課題があります。これまで指摘してきた点を踏まえ、各分野での積極的な対応をお願いしていきます。

第2に、開発やハコモノです。

新型コロナ禍、花畑広場・辛島公園・シンボルプロムナード等に巨額な投資が行われてきたことを指摘しなければなりません。花畑広場を中心にしたシンボルプロムナード等整備には、産文解体を含めれば、40億円以上投入されます。2020年度は、約15億5,000万円が予算化され、多額の借金をして事業がすすめられました。市民感覚で考えるならば、多額の事業費を使い、コロナ禍に急ぎ実施すべき事業であったのか疑問です。

また、整備した辛島公園・花畑公園に「有料公園施設」を設け、指定管理者制度を導入することは、誰もが自由に使うことを原則とする公の財産としての「公園」の位置づけを大きく歪めるものであり、容認できません。

庁舎整備では、2020年度に「本庁舎の基礎杭及び地下連続壁の効果等に関する耐震性能の検証業務委託」2970万円が支出され、「耐震性能が不足する」との結論が出されました。しかし、山下設計による現庁舎竣工図には、「地下連続壁は、耐震壁として利用できる」と明記されています。さらには、「熊本市制100周年記念誌」には、現庁舎の設計・監理を行った(株)山下設計の実施設計に基づき、関東大震災・マグニチュード7.9の2倍に持ちこたえる耐震構造だと記載されています。現庁舎は、予算決算委員会で指摘したように、高層建築物としてすぐれた耐震構造を持つ建物です。その事実を無視して、耐震性能を有識者会議の耐震性能専門分科会で検証することとは、これまでの耐震性能評価が無駄であったことを自ら表明するものです。現庁舎の実施設計を行った(株)山下設計に、耐震性能評価をゆだねたことには大きな誤りがあり、客観的な検証となっていない今回の業務委託はムダ遣い以外の何物でもないことを指摘致します。

ムダ遣いの一方で、市民から要望の多い老朽化した市営住宅の改修・修繕では、畳替え2970戸、風呂釜取替1596戸、給湯器取替1086戸な

ど、計画修繕で膨大な積み残しがあり、目標周期通りの修繕は夢のまた夢です。土木センター関係でも、住民の要望に年度内に応えきれず、翌年度以降の実施が多数あります。このような、日常の市民の安全・安心な生活を保障する身近な公共事業こそ、速やかに実施すべきです。「上質な生活」をモットーにされている市長には、古い団地での暮らしや危険がいつぱいの道路等の状況をぜひ見いただきたい、思いと現実の格差に愕然とされるのではないのでしょうか。

最後に、中止となった熊本城マラソンへ4593万円の支出を、予算決算委員会で指摘しました。やめた事業で、自動的に次年度の事業準備を行うような支出はせずに、一旦不要となった額は減額し、次年度実施分は改めて、必要額を補正で計上するなど、自治体財政の基本である「会計年度独立の原則」や「単年度予算の原則」を順守した財政運用を行うべきです。

また、監査におかれては、必要書類が揃っていること、支出に誤りがないことなど、関係書類を詳細かつ厳格に調査し、十分なチェックをしていただくこともお願いしておきます。

縷々述べましたが、新型コロナウイルス禍、市民の声に耳を傾け、その苦難に寄り添った財政運営に努めていただくようお願いして、討論と致します。